

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引 等消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	56,921,702	37,889,511	0	94,811,213
基本財産受取利息	56,921,702	37,889,511		94,811,213
特定資産運用益	3,118,472	21	0	3,118,493
特定資産受取利息	3,118,472	21		3,118,493
受取会費	1,095,000	1,095,000	0	2,190,000
正会員受取会費	1,095,000	1,095,000		2,190,000
雑収益	589,828	225	0	590,053
受取利息	569,828	225		570,053
その他雑収益	20,000	0		20,000
経常収益計	61,725,002	38,984,757	0	100,709,759
(2) 経常費用				
事業費	121,513,144	0	0	121,513,144
役員報酬	5,702,200	0		5,702,200
給料手当	3,720,068	0		3,720,068
役員退職慰労金	3,026,100	0		3,026,100
役員退職慰労引当金繰入	321,300	0		321,300
退職給付費用	243,000	0		243,000
福利厚生費	1,163,619	0		1,163,619
出向職員分担金	14,633,700	0		14,633,700
旅費交通費	170,406	0		170,406
通信運搬費	410,886	0		410,886
発送費	1,756,471	0		1,756,471
減価償却費	533,242	0		533,242
消耗品費	92,614	0		92,614
図書資料費	8,100	0		8,100
印刷製本費	4,295,604	0		4,295,604
光熱水料費	81,289	0		81,289
賃借料	4,299,378	0		4,299,378
諸謝金	206,850	0		206,850
支払助成金	80,107,800	0		80,107,800
委託費	212,276	0		212,276
雑費	528,241	0		528,241
管理費	0	14,243,348	0	14,243,348
役員報酬	0	3,043,800		3,043,800
給料手当	0	2,480,044		2,480,044
役員退職慰労金	0	1,296,900		1,296,900
役員退職慰労引当金繰入	0	137,700		137,700
退職給付費用	0	162,000		162,000
福利厚生費	0	775,746		775,746
出向職員分担金	0	1,116,300		1,116,300
会議費	0	813,723		813,723
旅費交通費	0	122,682		122,682
通信運搬費	0	176,094		176,094
減価償却費	0	205,833		205,833
消耗品費	0	39,692		39,692
図書資料費	0	36,373		36,373
印刷製本費	0	167,160		167,160
光熱水料費	0	20,322		20,322
賃借料	0	1,842,590		1,842,590
支払負担金	0	1,500,000		1,500,000
支払寄付金	0	80,000		80,000
雑費	0	226,389		226,389
経常費用計	121,513,144	14,243,348	0	135,756,492
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 59,788,142	24,741,409	0	△ 35,046,733

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引 等消去	合計
基本財産評価損益等	56,153,029	△ 3,669,288	0	52,483,741
基本財産評価益	84,133,259	70,846,458		154,979,717
基本財産評価損	△ 27,980,230	△ 74,515,746		△ 102,495,976
特定資産評価損益等	△ 9,707,700	0	0	△ 9,707,700
特定資産売却損	△ 5,164,200	0		△ 5,164,200
特定資産評価損	△ 4,543,500	0		△ 4,543,500
投資有価証券評価損益等	478,460	0	0	478,460
投資有価証券評価益	478,460	0		478,460
評価損益等計	46,923,789	△ 3,669,288	0	43,254,501
当期経常増減額	△ 12,864,353	21,072,121	0	8,207,768
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
過年度助成金返還金	1,076,473	0	0	1,076,473
過年度旅費返還金	15,840	0		15,840
経常外収益計	1,092,313	0	0	1,092,313
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	1,092,313	0	0	1,092,313
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 11,772,040	21,072,121	0	9,300,081
他会計振替額	24,535,576	△ 24,535,576	0	0
当期一般正味財産増減額	12,763,536	△ 3,463,455	0	9,300,081
一般正味財産期首残高	2,301,466,910	1,758,646,929	0	4,060,113,839
一般正味財産期末残高	2,314,230,446	1,755,183,474	0	4,069,413,920
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	3,126,543	0	0	3,126,543
基本財産受取利息	3,126,543	0		3,126,543
基本財産評価損益等	△ 25,702,200	0	0	△ 25,702,200
基本財産評価損	△ 25,702,200	0		△ 25,702,200
一般正味財産への振替額	△ 3,126,543	0	0	△ 3,126,543
基本財産受取利息	△ 3,126,543	0		△ 3,126,543
当期指定正味財産増減額	△ 25,702,200	0	0	△ 25,702,200
指定正味財産期首残高	129,143,200	0	0	129,143,200
指定正味財産期末残高	103,441,000	0	0	103,441,000
III 正味財産期末残高	2,417,671,446	1,755,183,474	0	4,172,854,920

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	94,811,213	103,386,427	△ 8,575,214
基本財産受取利息	94,811,213	102,386,427	△ 7,575,214
基本財産受取配当金	0	1,000,000	△ 1,000,000
特定資産運用益	3,118,493	438,555	2,679,938
特定資産受取利息	3,118,493	438,555	2,679,938
受取会費	2,190,000	2,240,000	△ 50,000
正会員受取会費	2,190,000	2,240,000	△ 50,000
事業収益	0	2,640,000	△ 2,640,000
海外研修事業収益	0	2,640,000	△ 2,640,000
雑収益	590,053	784,040	△ 193,987
受取利息	570,053	764,040	△ 193,987
その他雑収益	20,000	20,000	0
経常収益計	100,709,759	109,489,022	△ 8,779,263
(2) 経常費用			
事業費	121,513,144	257,602,719	△ 136,089,575
役員報酬	5,702,200	5,317,200	385,000
給料手当	3,720,068	3,788,988	△ 68,920
役員退職慰労金	3,026,100	0	3,026,100
役員退職慰労引当金繰入	321,300	0	321,300
退職給付費用	243,000	234,000	9,000
福利厚生費	1,163,619	1,307,212	△ 143,593
出向職員分担金	14,633,700	15,478,600	△ 844,900
会議費	0	1,670,883	△ 1,670,883
旅費交通費	170,406	1,412,226	△ 1,241,820
通信運搬費	410,886	415,376	△ 4,490
発送費	1,756,471	1,731,280	25,191
減価償却費	533,242	507,541	25,701
消耗什器備品費	0	34,076	△ 34,076
消耗品費	92,614	87,955	4,659
図書資料費	8,100	17,946	△ 9,846
印刷製本費	4,295,604	4,526,773	△ 231,169
光熱水料費	81,289	108,057	△ 26,768
賃借料	4,299,378	4,216,548	82,830
諸謝金	206,850	457,850	△ 251,000
支払助成金	80,107,800	203,658,021	△ 123,550,221
委託費	212,276	12,001,209	△ 11,788,933
雑費	528,241	630,978	△ 102,737
管理費	14,243,348	15,521,587	△ 1,278,239
役員報酬	3,043,800	2,878,800	165,000
給料手当	2,480,044	2,525,992	△ 45,948
役員退職慰労金	1,296,900	0	1,296,900
役員退職慰労引当金繰入	137,700	0	137,700
退職給付費用	162,000	156,000	6,000
福利厚生費	775,746	871,474	△ 95,728
出向職員分担金	1,116,300	1,367,400	△ 251,100
会議費	813,723	2,786,224	△ 1,972,501
旅費交通費	122,682	617,714	△ 495,032
通信運搬費	176,094	178,018	△ 1,924
減価償却費	205,833	192,755	13,078
消耗品費	39,692	37,695	1,997
図書資料費	36,373	34,470	1,903
印刷製本費	167,160	140,520	26,640
光熱水料費	20,322	27,014	△ 6,692
賃借料	1,842,590	1,807,092	35,498
支払負担金	1,500,000	1,500,000	0
支払寄付金	80,000	130,000	△ 50,000
雑費	226,389	270,419	△ 44,030
経常費用計	135,756,492	273,124,306	△ 137,367,814
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 35,046,733	△ 163,635,284	128,588,551

科 目	当年度	前年度	増減
基本財産評価損益等	52,483,741	△ 33,196,672	85,680,413
基本財産売却益	0	900,000	△ 900,000
基本財産売却損	0	△ 315,000	315,000
基本財産評価益	154,979,717	109,233,093	45,746,624
基本財産評価損	△ 102,495,976	△ 143,014,765	40,518,789
特定資産評価損益等	△ 9,707,700	1,010,000	△ 10,717,700
特定資産売却益	0	1,010,000	△ 1,010,000
特定資産売却損	△ 5,164,200	0	△ 5,164,200
特定資産評価損	△ 4,543,500	0	△ 4,543,500
投資有価証券評価損益等	478,460	△ 664,547	1,143,007
投資有価証券売却損	0	△ 70,530	70,530
投資有価証券評価益	478,460	0	478,460
投資有価証券評価損	0	△ 594,017	594,017
評価損益等計	43,254,501	△ 32,851,219	76,105,720
当期経常増減額	8,207,768	△ 196,486,503	204,694,271
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度助成金返還金	1,076,473	929,142	147,331
過年度旅費返還金	15,840	3,960	11,880
経常外収益計	1,092,313	933,102	159,211
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1,092,313	933,102	159,211
当期一般正味財産増減額	9,300,081	△ 195,553,401	204,853,482
一般正味財産期首残高	4,060,113,839	4,255,667,240	△ 195,553,401
一般正味財産期末残高	4,069,413,920	4,060,113,839	9,300,081
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	3,126,543	2,954,920	171,623
基本財産受取利息	3,126,543	2,954,920	171,623
基本財産評価損益等	△ 25,702,200	30,073,100	△ 55,775,300
基本財産評価益	0	30,073,100	△ 30,073,100
基本財産評価損	△ 25,702,200	0	△ 25,702,200
一般正味財産への振替額	△ 3,126,543	△ 2,954,920	△ 171,623
基本財産受取利息	△ 3,126,543	△ 2,954,920	△ 171,623
当期指定正味財産増減額	△ 25,702,200	30,073,100	△ 55,775,300
指定正味財産期首残高	129,143,200	99,070,100	30,073,100
指定正味財産期末残高	103,441,000	129,143,200	△ 25,702,200
III 正味財産期末残高	4,172,854,920	4,189,257,039	△ 16,402,119

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日制定、平成21年10月16日改正。内閣府公益認定等委員会。）を採用しています。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 ・ ・ ・ ・ ・ 該当ありません。
- ② 満期保有目的の債券以外の債券
 - 時価のあるもの ・ ・ ・ ・ ・ 決算日の市場価格に基づく時価法によっています。
 - 時価のないもの ・ ・ ・ ・ ・ 取得原価法によっています。

(2) 引当金の計上基準

- ・役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しています。
- ・退職給付引当金は、職員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品は、定額法によっています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 会計方針の変更

該当ありません。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	4,030,670,551	156,570,605	374,978,576	3,812,262,580
出資証券	100,000,000	0	0	100,000,000
特定預金	41,216	0	0	41,216
小 計	4,130,711,767	156,570,605	374,978,576	3,912,303,796
特定資産				
役員退職慰労引当資産	0	459,000	0	459,000
退職給付引当資産	1,125,000	405,000	0	1,530,000
開拓肥育牛生産支援特別対策事業積立資産	0	160,162,700	0	160,162,700
開拓営農概要積立資産	1,000,000	1,000,000	0	2,000,000
備品取得積立資産	1,350,000	0	0	1,350,000
小 計	3,475,000	162,026,700	0	165,501,700
合 計	4,134,186,767	318,597,305	374,978,576	4,077,805,496

注 当期増加額には、取得、購入等が含まれ、当期減少額には、償還等が含まれます。

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	3,812,262,580	(103,441,000)	(3,708,821,580)	(0)
出資証券	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
特定預金	41,216	(0)	(41,216)	(0)
小 計	3,912,303,796	(103,441,000)	(3,808,862,796)	(0)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	459,000	(0)	(459,000)	(459,000)
退職給付引当資産	1,530,000	(0)	(1,530,000)	(1,530,000)
開拓肥育牛生産支援特別対策事業積立資産	160,162,700	(0)	(160,162,700)	(0)
開拓営農概要積立資産	2,000,000	(0)	(2,000,000)	(0)
備品取得積立資産	1,350,000	(0)	(1,350,000)	(0)
小 計	165,501,700	(0)	(165,501,700)	(1,989,000)
合 計	4,077,805,496	(103,441,000)	(3,974,364,496)	(1,989,000)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,213,574	3,123,568	2,090,006

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
指定正味財産受取利息の振替額	3,126,543

7 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用します。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債）のみであり、一定の金額を限度としています。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされています。

なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券は含まれていません。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産の管理運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産の管理運用規程に基づき行います。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報を定期的に把握し、理事会に報告します。

③ 市場リスクの管理

債券及び仕組債については、時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告します。

附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載しているので省略しています。

- 2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	0	459,000	0	0	459,000
退職給付引当金	1,125,000	405,000	0	0	1,530,000
合計	1,125,000	864,000	0	0	1,989,000